

「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」の活用実績

- 金融機関による事業者支援は、コロナ禍での資金繰り支援に注力した段階から、一步先を見据えて、事業者の実情に応じた経営改善・事業再生支援等に取り組む新しい段階へと移行。
- 2024年度は、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」で定められた準則型私的整理手続を活用し、官民金融機関（※）において、**再生型（債務減免を含む）80件、再生型（債務減免を含まない）17件、廃業型120件の計217件**の事業再生計画・弁済計画が合意されたことを、金融庁・中小企業庁にて確認。

※銀行・信用金庫・信用組合・日本公庫・商工中金

計画成立件数

	2022年度	2023年度	2024年度	合計
再生型	19	75	97	191
債務減免を含む	11	45	80	136
債務減免を含まない	8	30	17	55
廃業型	9	58	120	187
合計	28	133	217	378

都道府県別の計画成立件数（事業者の所在地ベース、2022年度～2024年度累計）

北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
27	3	5	8	2	5	2	9	12	4	9	15	46	17	17	7	5	6	-	4	-	18	15	1
滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	合計
10	15	32	18	5	2	1	1	12	3	4	1	4	5	5	7	-	4	3	-	2	4	3	378

